

コロナ禍 都構想復活の愚

大阪府は昨日 22 日、新たに 283 人が新型コロナウイルスに感染し、12 人が死亡したと発表した。これで府内の感染確認は 2 万 7500 人、死者は 502 人となった。22 日現在で入院中の重症者は 160 人と過去最高水準。全国の累計死者数 3026 人のうち、大阪が 16.6%を占める。厚生労働省が発表した重症者は 620 人なので、全国の 4 分の 1 にも達する(大阪日日新聞 12 月 23 日参照)。

「医療崩壊」が進行しており、これから年末年始にかけて、さらに深刻な事態が懸念される。大阪府と大阪市の対応はちぐはぐで後手に回り、政治の責任が問われている。しんぶん赤旗 21 日の表題「波動」(桜宮淳一・在阪テレビ局報道記者)を紹介したい。

新型コロナで大阪は、北海道と並んで最大の危機に直面している。12 月の死亡者が 111 人(15 日時点)となった。月別で過去最多だった 11 月の 78 人を大きく上回っている。新たな感染者数が大阪よりはるかに多い東京都の死亡者(49 人、15 日時点)の 2 倍以上にのぼる。とりわけ深刻なのが大阪市である。そんな中で、大阪市長の松井一郎氏はいま何をしようとしているか。

松井氏ら大阪維新の会が強力に押し進めた「大阪都構想」の賛否を問う住民投票が行われたのは 11 月 1 日。反対多数で否決されたのはご承知の通り。ところが、わずか 8 日後の 11 月 9 日、「僅差で否決された都構想賛成の意見も尊重すべきだ」と言い出して、大阪市を残したまま区を統合し、府と市の広域行政を一本化する条例の制定をめざす、とぶち上げたのだ。市の財源 2000 億円を府に移管するというこの案は、都構想の復活ともいえる。そして、いつものごとく公明を揺さぶり始めたのだ。

12 月 4 日。松井氏は公明が条例に反対すれば、次の衆議院選挙で公明の現職がいる選挙区に対抗馬を立てると言明した。過去、この脅しにことごとく屈してきた公明だが、この発言に対して同党の大阪市議団は「この時期はコロナのことを優先すべきだ」と、当然のことを述べた。これに松井氏はなんと答えたか。「コロナ対応はやっているではないか。未来に向けた制度改革もやるのは当然。(コロナ対応は)言い訳にしかない」と語気を強めたのである。

大阪市内を歩くと「廃業・閉店」の張り紙を出した飲食店が続出している。職を失う人もまだまだ増えるだろう。市民の感覚からみれば、この深刻なコロナ危機の真っただ中で、優先すべきことは何なのかは明らかであろう。

大阪はコロナ病棟の看護師が足りず、全国知事会を通じて応援をもらっている。さらには自衛隊にまでお願いして看護師の派遣を受けた。大阪維新はこれまで「二重行政はムダ」と言い続け、公立病院の統廃合にも手をつけてきた。いまこそ、人命のためには二重でも三重でも必要な行政サービスを行うべきだ。「制度改革」の議論をする余裕などないはずである。

(2020 年 12 月 23 日)